

(別添1)

【色麻町】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	432	411	404	388	376
② 予備機を含む 整備上限台数	496	472	2	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	411	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	411	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	101%	105%	109%
⑥ 予備機整備台数	0	51	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	51	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	12.4%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

○端末の整備について

・令和2年度整備端末(654台)・・・令和7年度更新

○更新後の現行端末の活用方法・・・活用できる端末約300台を残す予定

・児童生徒や校長・副校長・教頭・指導者用端末が故障した時の修理中の代替機として活用する。また、児童数、教職員増加に予備機が不足したときの代替機として活用する。

・児童生徒が端末を忘れたときの貸出機として使用する。

・オンライン授業用端末として使用する。

・使用済端末を公共施設などで再利用する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：654台

○処分方法

・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 300台

・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 : 354台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

・自治体の職員が行う

・処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和8年4月 新規購入端末使用開始

令和8年6月 処分事業者 選定

令和8年10月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

(「⑤ 累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由)

(別添2)

【色麻町】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

必要なネットワーク速度が確保できている学校数 : 1

総学校数に占める割合 : 100%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

○更新後100%を維持するために

- ・定期的に学校を訪問して、ネットワーク速度の測定を行うなど課題特定に努める。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

○更新後100%を維持するために

- ・課題を特定した場合は、ネットワーク保守業者と協力して速やかに改善を図る。

(別添3)

【色麻町】 校務DX計画

1 クラウドサービスの活用

(1) 現状と課題

本町では、「教員と保護者間の連絡」「教員と児童生徒間の連絡」「学校内の連絡」に、「Google Workspace for Education」や保護者連絡アプリを用いている。児童生徒の欠席等連絡、学校から保護者へのお便り配信、児童生徒への宿題配信、職員間の情報共有等において、クラウドサービスを用いたことで、業務の効率化、時間の有効活用、ペーパーレス化につながっている。

(2) 解決策

引き続き好事例や先進的事例に関する情報を提供し、校務DXが推進されるよう継続して支援していく。

2 FAXでのやり取り・押印の見直し

(1) 現状と課題

本町では、校務系内部ネットワーク内に「共有フォルダ」を構築し、文書や資料の送付、データの授受に活用している。また、教職員一人一人に「Google Workspace for Education」のメールアドレスを付与しており、外部との連絡に活用しているが、慣例的にFAXを使用している場合が少なくない状況である。押印については、「学校と教育委員会間」において、機微な情報を含む文書等への押印を求めることがある。また「学校と保護者間」において、保護者等に提出を求める書類等について、原則として押印を求めないこととしているが、押印・署名が必要な書類が少なくない状況である。

(2) 解決策

災害時や学校教育ネットワークの不具合時など、FAXの方が効率的な場合を除き、FAXの原則廃止に向けて、関係機関及び学校とやりとりのある事業者に対し、教育委員会から慣行の見直しの依頼をする等、継続的に働き掛けていく。

また、教育委員会内で押印を求めている業務や書類の有無と見直しの可否、見直しができない場合の理由についての現状把握を行い検討し、押印ルールの見直しを図っていく。

3 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の一掃

本町で導入している校務支援システムは、児童生徒の名簿等の情報入力を手作業で行うことも可能であるが、原則としてはCSV形式で作成した個人情報ファイルを取り込んで登録することとしている。個人情報ファイルの取扱いに十分留意し、今後も継続して行っていく。

4 次世代の校務システムの導入

(1) 現状と課題

本町では、学校教育ネットワークを児童生徒の個人情報を取り扱う「校務内部系」、メールの送受信やホームページの編集等、インターネットに接続して業務を行う「校務外部系」、児童生徒が教育活動で利用する「学習系」の3つに分離し、インターネット経由から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成としている。そのため、個人情報漏洩のリスクは限りなくゼロに近いものの、文部科学省が推奨する校務系・学習系ネットワークの統合やクラウド環境での校務実施については検討段階である。また、本町では令和5年度から統合型校務支援システムを導入しており、教務系（成績処理、出欠管理等）、学籍系（指導要録等）など幅広い業務で利用している。オンプレミス型で運用しているため、自宅や出張先での校務処理ができないなどの課題が見られる。

(2) 解決策

現在、本町で導入している教育ネットワーク及び校務支援システムは、令和10年度末までの運用予定となっている。国で行っている次世代の校務デジタル化実証事業の成果などを参考にしながら、校務系・学習系ネットワークの統合やクラウド環境での校務の実施等を視野に入れ、次世代の校務DXを実現するシステムの導入の検討を進めていく。

(別添4)

【色麻町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「色麻町第5次総合計画」において、児童生徒の資質・能力を育成するための方策を以下のとおり示している。

ICTの活用は令和の日本型学校教育の前提であり、教育の質を向上させ、子どもたちの資質・能力を伸ばさせていくためには、これまでの実践とICTを最適に組み合わせることで有効に活用するという視点が重要である。GIGAスクール構想で整備した1人1台端末の利活用をとおして、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、学習指導要領で求める「主体的・対話的で深い学び」を実現し、Society5.0時代を生き抜く資質・能力を育てていく。

基本方針1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

① 情報活用能力の育成に向けたカリキュラム・マネジメント

- ア 実践並びに必要なに応じて内容を見直し、改訂を行う。
- イ 校種間の系統性を踏まえたプログラミング教育を推進する。
- ウ 教科横断的に情報モラルに関する指導を計画的に実施する。

② 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

- ア 1人1台端末を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る
- イ 児童生徒に応じて「リアル」と「デジタル」を適切に組み合わせた学びを推進する。

③ 子どもの特性を踏まえた学びの推進

- ア 特別な支援を要する児童生徒の学びの困難さを軽減できるようなICTを活用した支援を充実させる。
- イ 病気療養や感染症により、やむを得ず登校できない児童生徒や不登校児童生徒に対して、引き続き、ICTを活用した学習機会の保障に努める。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度より順次ICT環境の整備を進め、令和2年度には654台のタブレット端末を整備し、1人1台タブレット端末の整備と合わせて色麻学園に無線環境設備を整備しました。ICT環境の整備を進めてきましたが、1人1台端末を授業と家庭学習の連動にまで生かすことができず、家庭学習での利用については個人差が大きくなっています。また、教職員では、端末の操作方法等の習熟度に個人差があり、授業の交流時などに有効に活用できなかつたりすることがあります。そのため、課題の評価や見届け

におけるICT機器の有効活用や、情報モラルやICT機器の活用に関する教職員研修をこれまで以上に実施し、教職員の個人差により授業での活用差ができないようにしていきます。

3. 1人1台端末の利活用方策

新時代を担う児童生徒を育む取り組みとして、学習活動におけるICT活用機会の創出があります。各種学習ソフトの活用促進として、1つ目は、デジタル教科書のさらなる活用です。デジタル教科書は、学習者が自分のペースで学習を進められ、個に応じた効果的な学習が可能となるため、より実践的な活用を図ります。

2つ目は、学習支援ツールの活用です。学習支援ツールは、1人1台端末と教師の端末と連携し、教材等の配布のほか画面共有等を行うことにより、個々の児童生徒の書き込みをリアルタイムで共有することが可能です。そのため今後は、課題配布や回収等を行い提出物の一元管理や複数人の同時操作による情報整理や意見交換等グループでの協働学習の実践をより進めていきます。

次に、新たな授業スタイルの創出として、場所や時間にとらわれない学びの実現のため、欠席時におけるオンラインでの授業配信の実施を引き続き行います。加えて、自分のペースで対人コミュニケーションの実体験ができるようになるメタバースがあります。これは、顔や声を出すことに抵抗を感じる不登校児童生徒に利用されています。今後、指導内容に合わせて効果的なコミュニケーションツールの採用を検討します。

以上の取り組みを実施するためには、1人1台端末が必要不可欠です。そのため端末の整備及び更新により、1人1台端末環境を引き続き維持していきます。